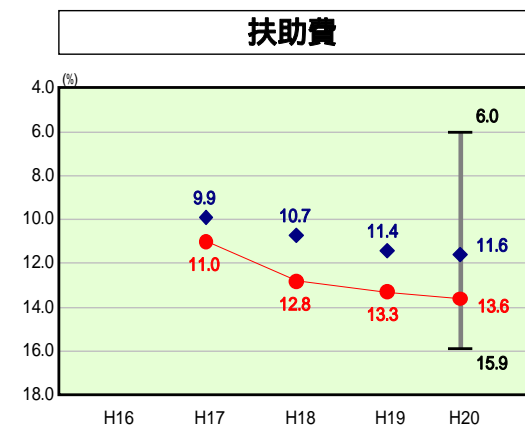
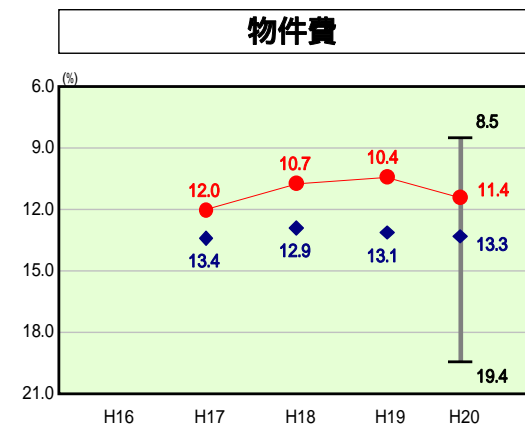
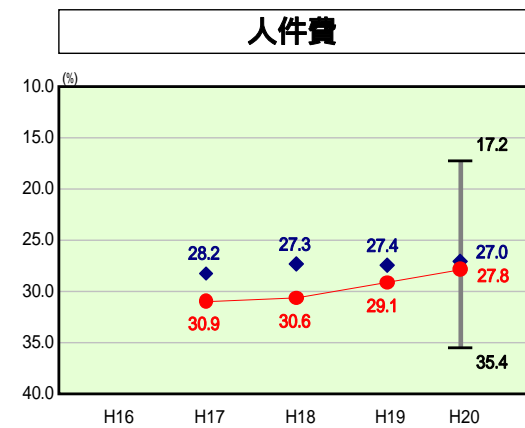
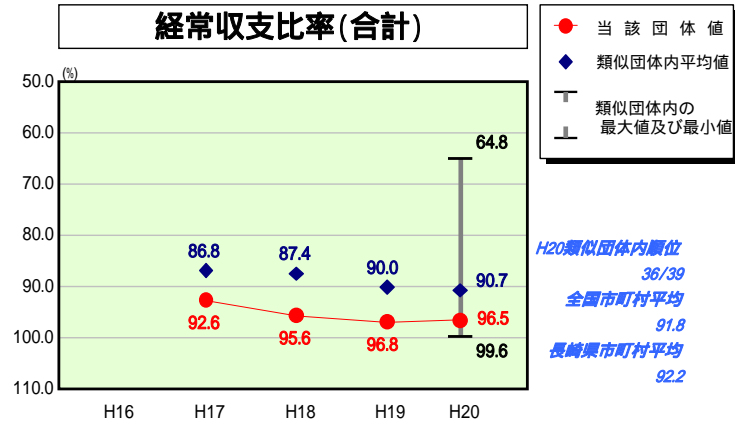
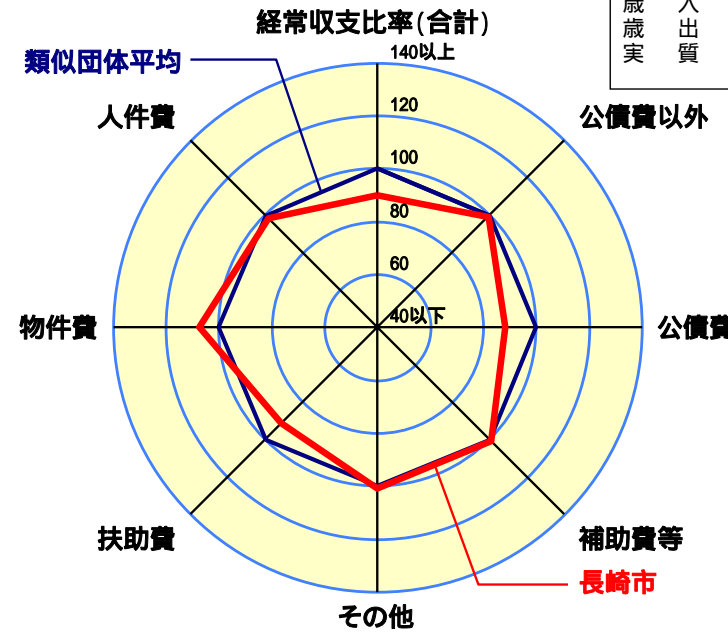


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	446,668人 (H21.3.31現在)
歳入総額	99,818,617千円
歳出総額	188,812,971千円
実質収支	1,203,932千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

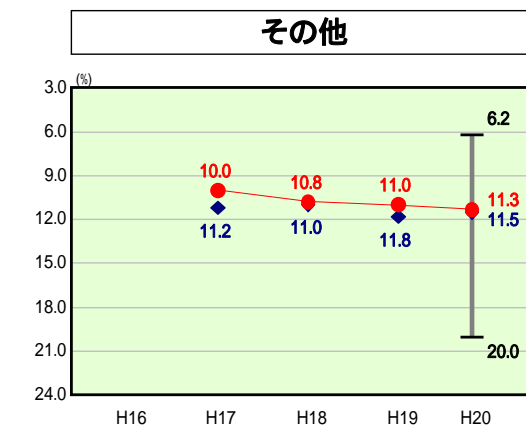
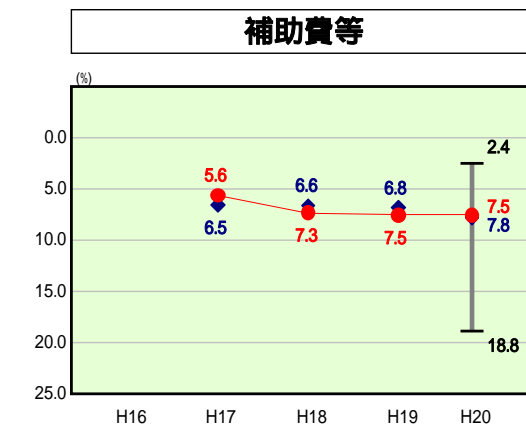
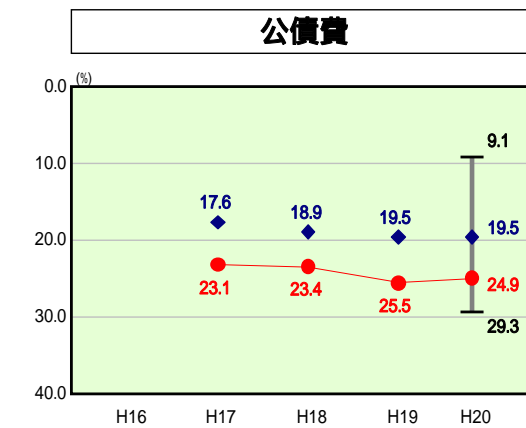
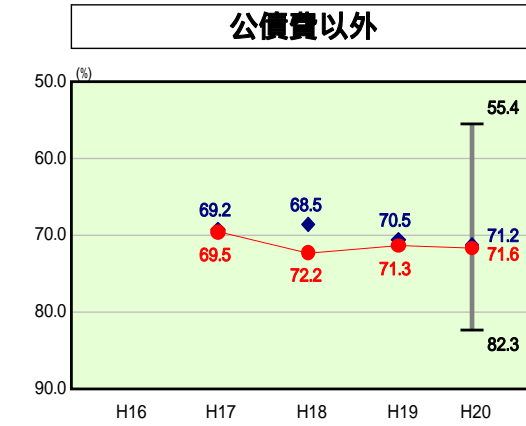
人件費
 平成21年1月からの行政職、医療職の国公給料表への完全移行、現業職の国の行政職棒給表(2)の適用及び標準職務、特別昇給の見直しなど給与制度の抜本的な見直しを実施するとともに、指定管理者制度の導入等、民間活力を積極的に活用するほか、組織体制の見直しなど適切な定員管理に努めたことにより、人件費の抑制につながったもの。

物件費
 類似都市平均と比較して低い水準で推移しているが、これは経費の見直しにより需用費や委託料が比較的少ないことが主な要因である。平成20年度においては、ごみ収集業務の民間委託を拡大したことにより増加しているが、今後も削減に努める。

扶助費
 原爆被爆関連経費等により類似都市と比較して高い水準で推移しており、前年度と比較して0.3%上昇した。景気の低迷等による生活保護関連経費が前年度比5.8%増となったことが主な要因であるが、今後も、単独扶助費の見直しなど財政構造改革プランに掲げた取り組みを推進する。

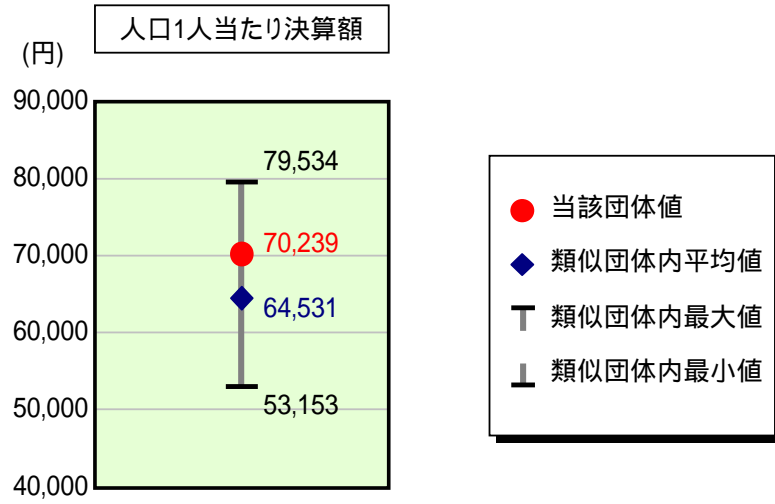
公債費
 過去に取り組んだ大型建設事業の財源として多額の市債を発行したことが影響し、類似都市平均と比較して高い水準にある。ここ数年は財政構造改革プランに基づき、公債費の抑制に努めているが、今後地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の償還などにより増加することも見込まれる。

補助費等
 平成18,19年度決算においては、類似都市平均を上回っていたが、平成20年度においては、後期高齢者医療療養給付費負担金で増加しているものの長崎衛生公社補助金が大きく減少したことなどから類似都市平均を下回った。今後も様々な団体等に対する補助金、負担金等について費用負担のあり方等を検証し、継続的に見直しを行っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



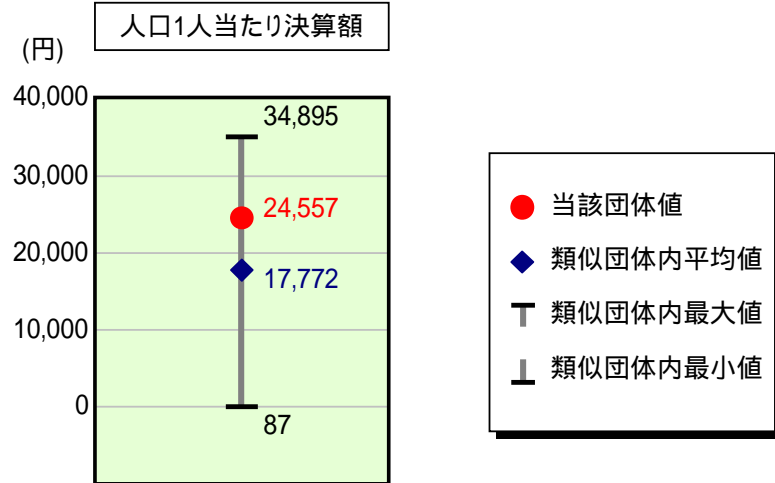
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	32,192,042	72,072	65,110	10.7
賃金(物件費)	294,252	659	2,262	70.9
一部事務組合負担金(補助費等)	4,513	10	1,303	99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	854,240	1,912	705	171.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	14,128	32	15	113.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	939,340	2,103	1,885	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	506,055	1,133	1,339	15.4
退職金	3,431,144	7,682	8,087	5.0
合計	31,373,426	70,239	64,531	8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.84	6.52	0.32
ラスパイレス指数	101.7	100.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

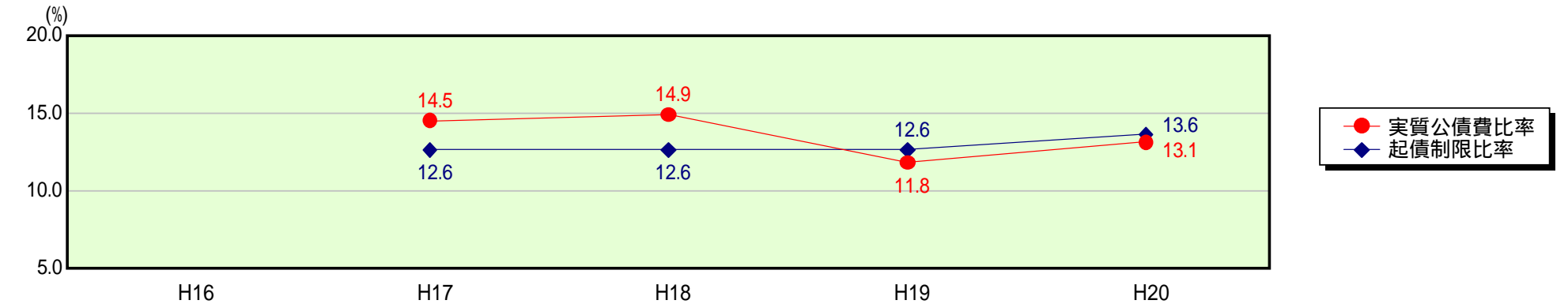


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	21,116,080	47,275	33,640	40.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	58,880	132	106	24.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,971,589	13,369	11,782	13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	657	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	272,402	610	1,375	55.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	57,199	128	22	481.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	16,507,310	36,957	29,810	24.0
合計	10,968,840	24,557	17,772	38.2

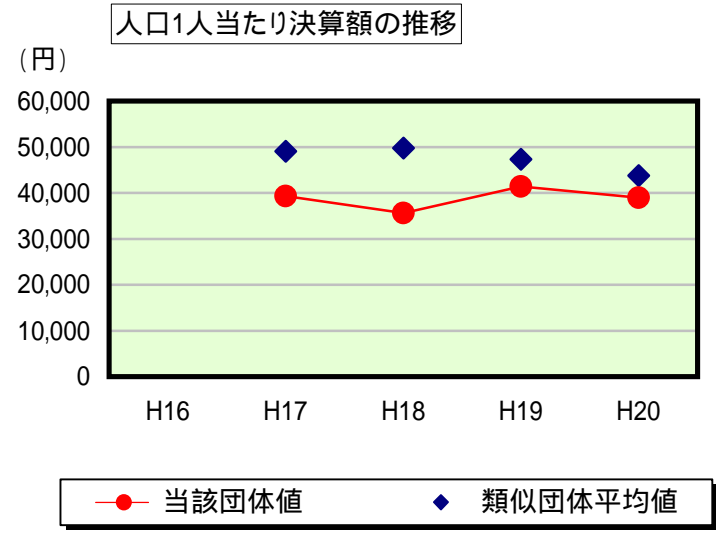
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	17,903,279	39,330	-	49,058	-	-
うち単独分	11,181,762	24,564	-	32,327	-	-
H18	16,103,391	35,622	9.4	49,738	1.4	10.8
うち単独分	9,220,784	20,397	17.0	31,851	1.5	15.5
H19	18,572,537	41,372	16.1	47,326	4.8	20.9
うち単独分	12,694,712	28,279	38.6	29,056	8.8	47.4
H20	17,392,224	38,938	5.9	43,753	7.5	1.6
うち単独分	10,958,214	24,533	13.2	27,265	6.2	7.0
過去5年間平均	17,492,858	38,816	0.3	47,469	3.6	3.9
うち単独分	11,013,868	24,443	2.8	30,125	5.5	8.3